

申請書様式集(物品)

申請書に添付してください。

提出書類確認表(物品)

※ゴム印でも可

申請者(商号又は名称)	岡山県役務の提供の契約に係る 入札参加資格の取得状況 (該当する口に✓を記入してください)
担当者の所属名・氏名(申請書類を作成した人、内容を説明できる人)	
TEL _____ FAX _____	

※申請書類に漏れがないかチェックしてください。

提出書類名	手引き関連ページ	申請者 チェック欄	県担当者 チェック欄	注 意 事 項
入札参加資格審査申請書(物品) (様式第1号)	P9		済 不備	申請印(実印)と使用印の 2カ所に押印が必要 社印は任意です。
県と取引を希望する種別分類(別紙)	P10		済 不備 該当無し	申請書⑦に書ききれない場合のみ使用してください。
誓約書(様式第6号)	記載例		済 不備	実印を押印してください。 裏面(2枚目)も御覧になり、提出してください。
委任状(様式第3号)	記載例		済 不備 該当無し	契約締結権限等を委任する場合のみ必要 実印を押印してください。
役員等名簿(様式第2号)	記載例		済 不備 該当無し	法人の申請者は必ず添付してください。 個人の方は支配人選任登記がある場合必要
印刷機械設備の内容	様式集		済 不備 該当無し	大分類4「印刷」で登録する場合必要
登記事項証明書(コピー可)	P12		済 不備 該当無し	法人の申請者は必ず添付してください。 個人は支配人選任登記がある場合必要
印鑑証明書(コピー可)	P13		済 不備	必ず添付
身分証明書(コピー可)	P12		済 不備 該当無し	申請者が個人の場合のみ必要
登記されていないことの証明書(コピー可)	P12		済 不備 該当無し	申請者が個人の場合のみ必要
岡山県税の完納証明書 (コピー可)	P13. 15		済 不備 該当無し	岡山県に納税義務がある場合は必ず添付
岡山県内の市町村税の完納証明書 (コピー可)	P13~15		済 不備 該当無し	岡山県に納税義務がある場合は必ず添付
消費税及び地方消費税の 未納のないことの証明書(コピー可)	P13. 15		済 不備	必ず添付 ※個人用(その3の2)法人用(その3の3)
直前1年間の決算書類 (ア)貸借対照表 (イ)損益計算書 (ウ)個別注記表 及び関係書類	P16		済 不備	(ア)(イ)(ウ)は必ず添付 ※(ウ)についてはP16を確認してください。 (関係書類) ・消費税及び地方消費税の確定申告書のコピー (決算書が「税込み」の場合) ・免税事業者であることが確認できる書類 (消費税の免税事業者の場合) など
営業に関し許可・認可・届出等が必要な場合 許認可証等のコピー	P20. 21		済 不備 該当無し	該当する場合のみ添付
障害者雇用状況報告書(様式第6号)のコピー ※公共職業安定所の受付印のあるもの	P11. 17		済 不備 該当無し	申請書⑮に記入のある場合添付が必要
・身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳のコピー ・1年以上の常勤性が確認できる書類	P11. 17		済 不備 該当無し	(下欄は障害者雇用を義務づけられていない事業者の場合)
一般事業主行動計画策定届(女性活躍推進法)のコピー ※労働局の受付印のあるもの	P11. 17		済 不備 該当無し	申請書⑯に記入のある場合添付が必要
一般事業主行動計画策定届(次世代育成支援対策推進法)のコピー ※労働局の受付印のあるもの	P11. 17		済 不備 該当無し	申請書⑰に記入のある場合添付が必要
ISO9001の規格登録証のコピー	P11. 17		済 不備 該当無し	申請書⑱に記入のある場合添付が必要
ISO14001の規格登録証のコピー	P11. 17		済 不備 該当無し	申請書⑲に記入のある場合添付が必要 (重複しての加点はありません。)
エコアクション21の認証・登録証のコピー	P11. 17		済 不備 該当無し	

--	--	--	--	--	--	--

入札参加資格審査申請書(物品)

岡山県知事 伊原木 隆太 殿

受付印

--	--

① 申請者

郵便番号		令和	年	月	日
所在地					
(フリガナ)					
商号又は 名称					
代表者 役職名					印 (実印)
代表者名					
電話番号	()				
FAX番号	()				

岡山県が発注する物品の売買及び修理のために行う入札に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書の全ての記載事項及び添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

② 岡山県と契約する本店・支店・営業所等

(岡山県との契約の締結、代金の請求及び受領に使用する本店・支店名、所在地、使用印等)

郵便番号					
所在地					
支店名等			社印	使用印	※必須
代表者 役職名					
代表者名					
電話番号	()				
FAX番号	()				

③ 直前2年間の岡山県(本庁及び県事務所)及び他の官公庁との取引状況

【岡山県】	内容(物品名)	納品日・期間	金額	契約の相手方
最高額のもの			円	
次高額のもの			円	
【他の官公庁】	内容(物品名)	納品日・期間	金額	契約の相手方
最高額のもの			円	
次高額のもの			円	

(注) 次の機関は官公庁には含まない: 指定管理者, 特別地方公共団体(事務組合・水道企業団等), 国立大学法人, 公立大学法人, 独立行政法人, 財団法人, 第三セクター, 民間企業 等

④ 岡山県内の本店・支店・営業所等の有無(いずれかを○で囲む)

有	無
---	---

※本店が岡山県内にある場合も「有」となります。

⑤ 外資状況

	国名(複数記入可)	外国資本の比率(合計)
外国法人(資本の一部が外国資本の法人を含む)		%

⑥ 業態区分(主な業態をひとつ○で囲む)

製造業	卸売業	小売業	修理・販売業
賃貸業	買受け	その他()	

⑦ 県と取引を希望する種別分類(営業種目表を参照)						
大分類		小分類		左記小分類の 主な取扱品目例	代理店関係にある 主なメーカー名	特約店関係にある 主なメーカー名
番号	種別	番号	種別			
⑧ 直前事業年度の会計期間				平成 年 月 日～平成 年 月 日		
⑨ 売上高(直前事業年度の決算書による。但、消費税及び地方消費税額を除いたもの)						付与点数
※千円未満切り捨てで記入してください。						千円
⑩ 自己資本額(直前事業年度の決算書の純資産の部の計)						付与点数
※千円未満切り捨てで記入してください。						千円
⑪ 機械設備等の価額(直前決算時の残存価額) ※千円未満切り捨てで記入してください。						付与点数
機械装置類		車輛運搬具類		工具・器具・備品類	左記合計	
千円		千円		千円	千円	
⑫ 流動比率(直前事業年度の決算書による) ※千円未満切り捨てで記入してください。						付与点数
流動資産		流動負債		流動比率(流動資産÷流動負債×100%)		
千円		千円		※小数点以下切り捨てで記入してください。 %		
⑬ 常勤従業員等人数					人	付与点数
うち岡山県内勤務の従業員等の人数					人	/
うち障害者の人数					人	
⑭ 営業年数		創業(M, T, S, H)年()月			年以上	付与点数
⑮ 障害者雇用		雇用義務があり法定雇用率を達成している。			*この項目は加 点項目です。 左の条件を満 たしており、加 点を希望する 場合のみ、○ を記入し、証 拠書類を提出 してください。	付与点数
		雇用義務はないが常時雇用している。				
⑯ 男女共同参画		「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく 一般事業主行動計画策定届を提出している。				付与点数
⑰		「次世代育成支援対策推進法」に基づく 一般事業主行動計画策定届を提出している。				付与点数
⑱ 環境基準等の 達成状況		ISO9001の認証取得				付与点数
		ISO14001の認証取得		重複しての加点はあり ません。		付与点数
		エコアクション21の認証・登録				
⑳ 岡山県内産品の概要(品名等)						総合付与点数
品名等				工場又は産地		

※大分類の番号は主要な物1つを○で囲むこと

誓 約 書

このたび入札に参加するため、入札参加資格審査申請書を提出しましたが、申請書及び添付書類の記載事項は全て事実と相違ありません。

また、入札に参加することが決定した場合は、関係法令及び岡山県の諸規定を厳守し、誠実に履行することを誓約します。

もし、これらに違反した場合は、物品の売買、修理等の契約に係る一般競争入札(条件付)参加資格者の資格審査要領(平成19年岡山県告示第306号)第9条若しくは第10条の規定により入札参加の停止や入札参加資格の取消しの措置、又は物品の売買、修理等の契約に係る一般競争入札(条件付)参加除外等要領に基づいて入札参加除外の措置を受けても異議のないことを誓約します。

令和 年 月 日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 殿

申 請 者

住 所

商号又は名称

代表者の役職名

及 び 氏 名

(実印)

(裏面と) 両面コピーしてください。

○物品の売買、修理等の契約に係る一般競争入札(条件付)参加除外等要領(抜粋)

(入札参加除外の決定)

第3条 用度課長は、前条の規定による報告を受け、又は他の方法により得た情報により、有資格業者等が入札参加除外事由に該当することを知ったときは、速やかに出納局入札審査委員会(以下「審査委員会」という。)の審査に付さなければならない。

- 2 審査委員会は、前項の規定により付議された入札参加除外事案について速やかに審議し、入札参加除外の可否及び別表各号に掲げる除外期間の範囲内においてその期間を決定するものとする。
- 3 前項の規定による入札参加除外の期間の始期は、その決定のあった日とする。

【入札参加除外事由(抜粋)】

- 1 安全管理等の措置が不適切であったため、次のいずれかに該当するとき。
 - ア 公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害(軽微なものを除く。)を与えたと認められるとき。
 - イ 物品の売買、修理等に係る関係者に死亡者又は負傷者を生じさせたと認められるとき。
- 2 県と締結した契約の実施に当たり、次のいずれかに該当するとき。
 - ア 有資格業者の責めに帰すべき事由により、契約の履行を遅延したとき。
 - イ 有資格業者の責により契約に違反し、県から契約を解除されたとき。
 - ウ 過失により、契約の履行を粗雑にしたと認められるとき(かしが軽微であると認められるときを除く。)
 - エ 契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められるとき。
- 3 労働基準法(昭和22年法律第49号)その他の労働関係法令に違反したことにより、労働基準監督署から検察官に送致されたとき。
- 4 業務に関し、監督官庁から営業停止以上の行政処分を受けたとき。
- 5 代表役員等、一般役員等又は使用人が、公務執行妨害、職務強要、恐喝、暴力行為等により、裁判官の発する令状による差押え、捜索若しくは検証を受け、若しくは逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。
- 6 代表役員等、一般役員等又は使用人が、贈賄の容疑により、裁判官の発する令状による差押え、捜索若しくは検証を受け、若しくは逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。
- 7 代表役員等、一般役員等又は使用人が、競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。
- 8 独占禁止法に違反し、契約の相手方として不適当であると認められるとき。
- 9 県の行う入札又は随意契約(以下「入札等」という。)において、一般競争入札(条件付)参加申出書、入札説明書で定める書類その他の入札等前の提出書類に虚偽の記載をし、契約の相手方として不適当であると認められるとき。
- 10 県と締結した契約の実施に当たり、知り得た個人情報の漏えい、滅失若しくは毀損があったとき又はその他の個人情報の管理が不適切であると認められるとき。
- 11 前各号に掲げる場合のほか、次のアからカまでに掲げる不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められるとき。
 - ア 入札において、公正な取引の秩序を乱したと認められるとき。
 - イ 業務に関し、本県職員に対して威力的行為を行ったとき。
 - ウ 制止を無視して、執務室へ入室したとき。
 - エ 入札を無断で欠席したとき。
 - オ 入札等で落札し、正当な理由がなく契約締結を拒んだとき。
 - カ その他不正又は不誠実な行為を行ったとき。

委任状

令和 年 月 日

岡山県知事 伊原木 隆太 殿

申請者 住 所

商号又は名称

代表者の役職名

及び氏名

実印

私こと都合により

受任者 事業所所在地

商号又は名称

職 氏 名

を

代理人と定め、令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
岡山県との間に関し次の権限を委任します。

記

- 見積及び入札について
- 契約の締結について
- 保証金の納付並びに還付請求及び領収について
- 代金の請求及び受領について
- 契約に関する各種証明事項について
- 復代理人の選任について

役 員 等 名 簿

商号又は名称

●登記事項証明書における「役員（社員）に関する事項」欄・「代理人等に関する事項」欄の掲載者全員（取締役・監査役・理事・社員等全て。ただし掲載者が法人である場合を除く。）及び「支配人の氏名及び住所」欄・「支配人に関する事項」欄へ掲載された支配人を全て記入して下さい。

No.	役 職 名	フリガナ 氏 名	生年月日	住 所
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				

- 1 本役員等名簿に記載した者について、暴力団員等であるか否かについて岡山県が岡山県警察本部に照会することについて異議ありません。
- 2 虚偽の記載等を行った場合には、入札参加資格の取消し並びに契約の解除等がなされても異議ありません。

令和 年 月 日

住 所
(所在地)
商 号
代表者職氏名

実印

印刷機械設備の内容

営業種目表の大分類4(印刷類)を申請した業者はすべて提出してください。

(住 所)

(会社名)

1 機械設備の内容

	品 名	規 格	数 量	備 考
組 版 機				
製 版 機				
印 刷 機				
そ の 他				

2 従業員数

区 分	人 員	備 考
版 下		
製 版		
刷 通		
製 本		
企 画 編 集 デ ザ イ ン		
そ の 他		
小 計		
事 務 , 営 業		
計		

3 印刷の種類

1 オフセット	2 電子組版
3 ゼロックス	4 写 植
5 活 版	
6 そ の 他	
()	()

該当事項に○印をお願いします。

(注) この調査は、各事業所の設備等について調査するもので、申請月の前月末日現在の内容について御記入願います。